

平成26年5月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年7月11日
上場取引所 福

上場会社名 株式会社 エムビーエス
 コード番号 1401 URL <http://www.homemakeup.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長
 定時株主総会開催予定日 平成26年8月28日
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 山本 貴士
 (氏名) 栗山 征樹
 TEL 0836-37-6585
 有価証券報告書提出予定日 平成26年8月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年5月期の業績(平成25年6月1日～平成26年5月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年5月期	1,712	24.6	151	129.5	166	91.9	102	110.2
25年5月期	1,374	9.6	66	△29.3	86	6.6	48	19.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年5月期	168.73	168.09	15.9	10.5	8.9
25年5月期	79.34	79.06	9.1	6.9	4.8

(参考) 持分法投資損益 26年5月期 ー百万円 25年5月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年5月期	1,806	700	38.8	1,158.21
25年5月期	1,352	586	43.4	965.01

(参考) 自己資本 26年5月期 700百万円 25年5月期 586百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年5月期	271	△164	77	366
25年5月期	55	△14	41	181

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年5月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成27年5月期の業績予想(平成26年6月1日～平成27年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	877	9.8	44	△35.3	52	△31.6	32	△28.9	53.09
通期	1,885	10.1	107	△29.1	131	△21.1	82	△19.6	133.60

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年5月期	619,500 株	25年5月期	619,500 株
26年5月期	14,400 株	25年5月期	11,400 株
26年5月期	606,522 株	25年5月期	613,534 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通しの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)2ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
(5) その他、会社の経営上重要な事項	10
4. 財務諸表	11
(1) 貸借対照表	11
(2) 損益計算書	14
(3) 株主資本等変動計算書	17
(4) キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 財務諸表に関する注記事項	21
(重要な会計方針)	21
(会計方針の変更)	22
(表示方法の変更)	22
(追加情報)	22
(貸借対照表関係)	23
(損益計算書関係)	23
(株主資本等変動計算書関係)	24
(キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(リース取引関係)	25
(金融商品関係)	26
(有価証券関係)	30
(デリバティブ取引関係)	31
(退職給付関係)	31
(ストック・オプション等関係)	31
(税効果会計関係)	32
(企業結合等関係)	33
(資産除去債務関係)	33
(賃貸等不動産関係)	34
(セグメント情報等)	35
(持分法損益等)	38
(関連当事者情報)	39
(1株当たり情報)	40
(重要な後発事象)	41
5. その他	42
(1) 役員の異動	42
(2) その他	42

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、政府による経済対策や日本銀行による金融緩和策等を背景に為替相場も円安で安定し、企業収益の改善や企業の設備投資等の回復が見られ、景気は緩やかな回復基調にあるものの、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動や新興国経済の減速懸念等の影響等により、国内経済は依然として先行き不透明な状況が続いております。

建設業界におきましても、公共投資は堅調に推移し、民間設備投資も一部では持ち直す動きがみられたものの、労務費を中心とした建設コストの高騰が工事収益を圧迫し、引き続き厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社は、新たに千葉支店を設置するとともに、既存店におけるパートナー（工務店等）との関係強化に取り組み、受注拡大を図って参りました。また、原価低減と経費削減、工事採算性を重視した受注方針の徹底、施工管理と品質・技術の向上に努めるとともに、人材育成を積極的に行い、業容拡大や収益力の向上等も図って参りました。

これらのことにより当事業年度における売上高は1,712,780千円（前年同期比24.6%増）となり、営業利益は、売上高の増加に伴う売上総利益の増加及び事業拡大に備えた施工・営業社員の採用、支店開設費用の発生等により、151,748千円（前年同期比129.5%増）、経常利益は、外国社債に関する有価証券利息15,047千円、不動産賃貸収入4,409千円、売電収入1,310千円の計上等により166,029千円（前年同期比91.9%増）となり、当期純利益は、法人税等の計上により102,341千円（前年同期比110.2%増）となりました。

(ホームメイキャップ事業)

ホームメイキャップ事業におきましては、ホームメイキャップ工法等による内外装リフォーム工事等の増加により売上高は1,507,018千円（前年同期比20.4%増）、セグメント利益は246,273千円（前年同期比48.1%増）となりました。

(建築工事業)

建築工事業におきましては、新築及び改修工事等の増加により売上高は202,628千円（前年同期比120.0%増）、セグメント利益は25,785千円（前年同期比3,371.9%増）となりました。

(その他)

加盟店関連事業、不動産事業等で構成されるその他の事業におきましては、材料販売により売上高は3,134千円（前年同期比90.0%減）、セグメント利益は965千円（前年同期比89.4%減）となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、景気の回復傾向が一部見られるものの依然として不安定要因もあり、厳しい経営環境が続くものと予想しております。

こうした状況の中、当社は、引き続きホームメイキャップ工法を全国展開するための直営店の設置活動を強化し、既存パートナー（工務店等）との関係強化や新規エリアにおける新たなパートナー開拓の推進を行って参ります。

これらにより、次期の売上高は1,885百万円、営業利益107百万円、経常利益131百万円、当期純利益82百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 財政状態の分析

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、738,796千円（前事業年度末523,448千円）であり、前事業年度末と比較し215,347千円増加致しました。その主な要因は、現金及び預金の増加（184,249千円の増加）、売掛金の増加（7,799千円の増加）、受取手形の増加（1,545千円の増加）、完成工事未収入金の減少（2,225千円の減少）等によるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、1,067,528千円（前事業年度末829,407千円）であり、前事業年度末と比較し238,121千円増加致しました。その主な要因は、太陽光発電用地の投資不動産からの振替及び整地費用による土地の増加（344,764千円の増加）、太陽光発電設備の取得による機械装置の増加（174,288千円の増加）、投資有価証券の評価替えによる増加（23,080千円の増加）、保険積立金の増加（20,863千円の増加）等によるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、698,080千円（前事業年度末367,388千円）であり、前事業年度末と比較し330,692千円増加致しました。その主な要因は、短期借入金の増加（155,000千円の増加）、工事未払金の増加（80,046千円の増加）、未払金の増加（70,979千円の増加）、1年内償還予定の社債の減少（10,000千円の減少）等によるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、407,409千円（前事業年度末398,644千円）であり、前事業年度末と比較し8,764千円増加致しました。その主な要因は、繰延税金負債の増加（69,958千円の増加）、リース債務の増加（2,892千円の増加）等によるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、700,834千円（前事業年度末586,823千円）であり、前事業年度末と比較し114,011千円増加致しました。その主な要因は、特別償却準備金の増加（174,467千円の増加）、その他有価証券評価差額金の増加（14,909千円の増加）、繰越利益剰余金の減少（72,126千円の減少）等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、366,233千円と前事業年度末と比較し、184,249千円の増加となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果、得られた資金は271,780千円(前事業年度は、55,976千円の収入)となりました。これは、主に税引前当期純利益166,029千円、仕入債務の増加額104,901千円、売上債権の増加額7,119千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果、使用した資金は164,847千円(前事業年度は、14,878千円の使用)となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出144,894千円、保険積立金の積立による支出20,863千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果、得られた資金は77,222千円(前事業年度は、41,473千円の収入)となりました。これは、主に長期借入による収入250,000千円、短期借入による収入155,000千円、長期借入金の返済による支出294,303千円、社債の償還による支出30,158千円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年5月期	平成23年5月期	平成24年5月期	平成25年5月期	平成26年5月期
自己資本比率	36.5	37.4	42.3	43.4	38.8
時価ベースの自己資本比率	50.3	60.8	47.2	50.9	53.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	421.44	957.82	1,201.70	806.43	195.90
インタレスト・カバレッジ・レシオ	12.2	6.9	5.0	11.7	82.4

(注) 1. 各指標は、以下の算式により算出しております。

株主資本比率：株主資本／純資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により計算しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主に対する利益還元を重要な課題として認識しておりますが、設立以来、内部留保の充実に努めるため配当を実施しておりません。配当については、今後も各期の経営成績及び財政状態、今後の事業拡大の投資に備えるため適正な内部留保等を勘案して決定する方針であります。

(4) 事業等のリスク

① 人材の確保について

当社は、スピード感のある事業展開・拡大を実現するために、それに対応する優秀な人材の確保と育成が必要であると考えております。

また、当社のホームメイキャップブランドは人的資本によって維持されている要素が強いため、人員の確保と同時に人材の育成が必要不可欠であるとも考えられます。特に、当社は支店展開を図るうえで営業戦略の立案及び実行等を適切に行える人材が重要と考えております。

当社は、施工技術から商品知識、接客マナーについて独自の研修プログラムを設けております。よって業界を特定していない人材マーケットからの採用も可能ではありますが、当社が求める人材が十分に確保できない場合又は在職している人材が流出し、必要な人員数を確保できなくなった場合、営業戦略の立案及び実行等が適切に行える人材の育成が計画どおり進まない場合又は人員配置を誤った場合、当社の業績及び支店設置計画の見直し等今後の事業展開に多大な影響を及ぼす可能性があります。

② 建設・不動産市場の動向

経済情勢の悪化や不測の事態の発生により、建設・不動産市場の急激な縮小や競争環境の激化が生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 法的規制について

当社の事業は、建設業法、建築基準法、宅地建物取引業法、国土利用計画法、都市計画法、独占禁止法等により法的な規制を受けております。当社において違法な行為があった場合や、これらの法律の改廃、法的規制の新設、適用基準の変更があった場合には、当社の業績に影響を及ぼす場合があります。また、当社に対する訴訟等について、当社側の主張・予測と相違する結果となった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 特定人物への依存について

当社代表取締役社長である山本貴士は、当社の創業者であり、筆頭株主であります。最高経営責任者として経営方針や戦略の決定、さらには事業推進に至るまで中心的な役割を果たしております。このため当社では過度に同氏に依存しないよう経営体制を整備し、経営リスクの軽減を図ることに努めるとともに、人材育成の強化を行っております。しかしながら、未だ、同氏は、当社において余人をもって代え難い存在であり、同氏に対する依存度は高くなっております。同氏が何らかの理由により経営から退いた場合、当社の今後の事業展開に多大な影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 「ホームメイキャップ」の品質維持の取り組みについて

「ホームメイキャップ」は、顧客の満足度を追求した結果、確立されたものです。悪質な訪問販売や不透明な価格体系、無責任な施工によるトラブルが少なくない外壁リフォームの分野で、当社が成長するためには当該ブランドの維持及び浸透が重要な経営課題となっております。

当社は、施工技術から商品知識、接客マナーについて独自の研修プログラムを設けております。「ホームメイキャップ」の商標を使用する当社スタッフ及び当社加盟店等スタッフに対し、当該研修プログラムの履修を義務づけるなど、「ホームメイキャップ」の品質維持に努めております。

今後、当社の予想を超える需要に対して、「ホームメイキャップ」の品質維持の取り組みが対応できない場合、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 工事施工等のリスク

当社が設計、施工した物件に不具合が生じ、重大な瑕疵があった場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。また、施工中に予期せぬ重大な事故が発生した場合、季節的変動要因等による工期遅延が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 取引先の信用リスク

建設業界においては、一般的に施工物件の引渡時に未回収の工事代金が残るケースがあるため、発注者が信用不安に陥った場合、工事代金が回収できず、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、仕入先、外注先が信用不安に陥った場合にも、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 利益配当の未実施について

当社は、株主に対する利益還元を重要な課題として認識しておりますが、当社は内部留保の充実に努めるため設立以来配当を実施していません。配当については、今後も各期の経営成績及び今後の事業展開に備えるため、内部留保の充実の必要性を勘案して決定する方針であります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社は、子会社及び関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「ドラマ化される会社にする」という経営理念に基づき、以下のような行動規範を掲げ、常に高品質な技術・施工に努め、顧客と社会の求める「安心・安全・安価」を追求しております。

- ①「新たな常識づくり」に対して興味と情熱を持ち、誠意ある姿勢で仕事に努めること。
- ②顧客満足を第一として、高品質な施工を適正価格にて提供するべく、絶えず追及し研鑽し続けること。
- ③事業に携わる全ての関係者が、協調して運営にあたることを旨とすること。

当社の事業方針は、あらゆる建造物に対しこれまでにない高品質なリフォーム工法を提供することを通して、建造物外装仕様をこれまでの業界常識にとらわれず、あらゆる現象・不測事象に対処可能な状態とする高機能なものに変えることにより、高耐久性を有する建造物の構築を図ることにあります。

(2) 目標とする経営指標

当社が重視している経営指標は、売上高経常利益率、営業キャッシュ・フローであります。なお、当社はベンチャー企業として、事業成長を図るために積極的な投資を実施しながら運営を行っております。このため、財務数値の変動率が高く計数比較は、あまり有効ではないため、具体的な経営指標を揚げることは現在のところ控えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、建設業界における「新たな常識づくりを目指す」ベンチャー企業として、現在の厳しい競争市場の中でも積極的な成長を実現するために、計画的な経営体質強化にチャレンジし続けております。

主な経営体質強化策については以下のとおりであります。

①営業構造の強化

- ・全国の主要都市圏における新たな支店設置
- ・既存エリアにおける新規パートナーの開拓及び既存パートナーにおけるシェアアップ
- ・スケルトン防災コーティングの市場浸透
- ・大規模修繕工事マーケットへの参入

②技術力の強化

- ・スケルトン防災コーティングの改良、コストダウン
- ・ホームメイキャップマスターの育成システムの構築

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、今後さらなる事業拡大を志向するために、以下のような対処すべき課題を挙げ、各種施策に取り組んでいます。

①販売チャネルの構築

収益目標を達成できる強固な営業基盤を構築するには、顧客を保有するパートナー企業（工務店等）を販売チャネルとして確保・活用すること、既存パートナー企業におけるシェアアップを図ること、全国への広域展開のために支店拡大を図ることが重要な課題と考えております。

②施工生産性の強化

受注拡大とともに施工現場における工事推進力を強化するには、標準化された施工ノウハウを実践できる社内のホームメイキャップマスターの育成、公式施工店の確保等が重要な課題と考えております。

③研究開発活動の促進

大規模修繕工事マーケットに参入する技術力を保有するためには、耐震、防災、タイルはく落防止工法等の高度な技術の研究開発に積極的に取り組むことが重要な課題と考えております。

④人材育成

広域的な営業展開を図るためには、各拠点で責任を持って管理・提案営業が行える将来の幹部社員・中堅社員候補の優秀な人材を計画的に採用・教育し、育成することが重要な課題と考えております。

⑤経営管理機能の強化

経営の効率化、緻密化を図るためには、全社的な内部統制システムの整備・運用のさらなる徹底、コーポレート・ガバナンス機能のさらなる強化、営業・施工部門における実行予算管理のさらなる強化等に取り組むことが重要な課題と考えております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年5月31日)	当事業年度 (平成26年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	181,983	366,233
受取手形	52,510	54,055
完成工事未収入金	190,530	188,305
売掛金	4,843	12,643
未成工事支出金	63,304	63,412
販売用不動産	1,769	1,769
原材料及び貯蔵品	21,244	23,097
前払費用	2,171	7,219
繰延税金資産	2,631	2,932
その他	7,643	22,685
貸倒引当金	△5,184	△3,558
流動資産合計	523,448	738,796
固定資産		
有形固定資産		
建物	71,941	72,448
減価償却累計額	△16,469	△18,995
建物(純額)	55,471	53,453
構築物	5,340	5,340
減価償却累計額	△4,461	△4,718
構築物(純額)	879	622
機械及び装置	7,044	183,244
減価償却累計額	△6,344	△8,255
機械及び装置(純額)	699	174,988
車両運搬具	8,890	8,890
減価償却累計額	△1,030	△5,849
車両運搬具(純額)	7,859	3,040
工具、器具及び備品	13,430	13,430
減価償却累計額	△13,034	△13,166
工具、器具及び備品(純額)	395	263
土地	50,476	395,240
リース資産	-	3,402
減価償却累計額	-	△56
リース資産(純額)	-	3,345
有形固定資産合計	115,782	630,954
無形固定資産		
ソフトウェア	824	-
電話加入権	66	66
無形固定資産合計	890	66

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年5月31日)	当事業年度 (平成26年5月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	315,346	338,426
出資金	25	25
長期滞留債権	8,124	8,097
破産更生債権等	2,905	-
長期前払費用	8,523	8,182
投資不動産	320,567	-
保険積立金	63,498	84,362
その他	4,772	5,510
貸倒引当金	△11,029	△8,097
投資その他の資産合計	712,734	436,507
固定資産合計	829,407	1,067,528
資産合計	1,352,856	1,806,325

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年5月31日)	当事業年度 (平成26年5月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	157,176	237,222
買掛金	15,890	40,746
短期借入金	-	155,000
1年内返済予定の長期借入金	81,699	82,142
1年内償還予定の社債	10,000	-
リース債務	-	726
未払金	20,719	91,698
未払費用	8,249	8,599
未払法人税等	17,562	1,781
未払消費税等	5,503	2,291
未成工事受入金	5,875	28,024
預り金	1,410	1,563
前受収益	305	255
完成工事補償引当金	42,957	48,009
その他	37	18
流動負債合計	367,388	698,080
固定負債		
社債	20,000	-
長期借入金	339,716	295,269
リース債務	-	2,892
資産除去債務	3,141	3,668
繰延税金負債	32,783	102,741
その他	3,003	2,838
固定負債合計	398,644	407,409
負債合計	766,032	1,105,490
純資産の部		
株主資本		
資本金	185,012	185,012
資本剰余金		
資本準備金	165,642	165,642
資本剰余金合計	165,642	165,642
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	-	174,467
繰越利益剰余金	184,871	112,745
利益剰余金合計	184,871	287,212
自己株式	△8,664	△11,904
株主資本合計	526,861	625,962
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	59,962	74,872
評価・換算差額等合計	59,962	74,872
純資産合計	586,823	700,834
負債純資産合計	1,352,856	1,806,325

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
売上高		
完成工事高	1,322,965	1,624,231
不動産売上高	24,388	-
加盟店関連売上高	27,367	88,339
その他売上高	15	210
売上高合計	1,374,736	1,712,780
売上原価		
完成工事原価	981,915	1,183,608
不動産売上原価	16,988	-
加盟店関連売上原価	12,636	36,059
その他売上原価	598	456
売上原価合計	1,012,137	1,220,123
売上総利益	362,599	492,656
販売費及び一般管理費		
販売手数料	12,327	14,276
広告宣伝費	6,542	4,681
役員報酬	22,190	24,400
給料及び手当	125,222	143,397
法定福利費	12,875	14,593
通信費	2,580	2,741
旅費及び交通費	13,977	13,732
交際費	6,817	6,167
地代家賃	14,355	17,368
減価償却費	5,248	7,653
支払手数料	28,866	32,011
保険料	4,029	3,755
貸倒引当金繰入額	3,305	209
車両費	7,265	8,871
研究開発費	4,006	17,711
その他	26,853	29,336
販売費及び一般管理費合計	296,464	340,908
営業利益	66,135	151,748

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
営業外収益		
受取利息	102	74
助成金収入	157	-
不動産賃貸収入	4,029	4,409
有価証券利息	13,695	15,047
売電収入	-	1,310
為替差益	6,189	-
その他	2,484	2,253
営業外収益合計	26,659	23,095
営業外費用		
支払利息	3,388	3,088
社債利息	713	209
売電費用	-	2,521
支払保証料	741	1,131
減価償却費	1,013	961
その他	410	902
営業外費用合計	6,268	8,814
経常利益	86,526	166,029
特別利益		
投資有価証券売却益	1,150	-
固定資産売却益	923	-
特別利益合計	2,073	-
税引前当期純利益	88,599	166,029
法人税、住民税及び事業税	37,929	2,200
法人税等調整額	1,989	61,487
法人税等合計	39,919	63,687
当期純利益	48,680	102,341

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)		当事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	96,048	9.5	117,180	9.9
II 労務費		82,371	8.1	90,838	7.7
III 外注加工費		744,880	73.5	860,433	72.7
IV 経費		89,647	8.9	115,263	9.7
当期総工事費用		1,012,948	100.0	1,183,716	100.0
期首未成工事支出金		32,271		63,304	
期末未成工事支出金		63,304		63,412	
完成工事原価		981,915		1,183,608	

(注) 原価計算の方法は個別原価計算によっております。

※1 主な内容は次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
工事補償引当金繰入	12,848	9,205
賃借料	11,533	15,495
旅費交通費	7,405	7,397

【不動産売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)		当事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
不動産売上原価					
土地		6,324	37.2	—	—
建物		10,663	62.8	—	—
(外注費)		(10,143)	(59.7)	(—)	(—)
不動産売上原価		16,988	100.0	—	—

(注) 原価計算の方法は個別原価計算によっております。

【加盟店関連売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)		当事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
加盟店関連売上原価		12,636	—	36,059	—

(注) 原価計算の方法は個別原価計算によっております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	185,012	165,642	165,642	136,191	136,191	—	486,845
当期変動額							
当期純利益				48,680	48,680		48,680
自己株式の取得						△8,664	△8,664
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	48,680	48,680	△8,664	40,016
当期末残高	185,012	165,642	165,642	184,871	184,871	△8,664	526,861

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△4,994	△4,994	481,850
当期変動額			
当期純利益			48,680
自己株式の取得			△8,664
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	64,957	64,957	64,957
当期変動額合計	64,957	64,957	104,973
当期末残高	59,962	59,962	586,823

当事業年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
			特別償却 準備金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	185,012	165,642	165,642	—	184,871	184,871	△8,664	526,861
当期変動額								
特別償却準備金の 積立				174,467	△174,467	—		—
当期純利益					102,341	102,341		102,341
自己株式の取得							△3,240	△3,240
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	174,467	△72,126	102,341	△3,240	99,101
当期末残高	185,012	165,642	165,642	174,467	112,745	287,212	△11,904	625,962

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	59,962	59,962	586,823
当期変動額			
特別償却準備金の 積立			—
当期純利益			102,341
自己株式の取得			△3,240
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	14,910	14,910	14,910
当期変動額合計	14,910	14,910	114,011
当期末残高	74,872	74,872	700,834

(4) キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	88,599	166,029
減価償却費	6,504	10,526
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,075	△4,557
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	5,589	5,052
受取利息及び受取配当金	△14,060	△15,497
支払利息及び社債利息	4,101	3,298
為替差損益(△は益)	△6,189	△94
社債償還損	-	158
有形固定資産売却損益(△は益)	△923	-
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,150	-
売上債権の増減額(△は増加)	5,074	△7,119
たな卸資産の増減額(△は増加)	△16,323	△1,961
前払費用の増減額(△は増加)	88	△5,111
長期滞留債権の増減額(△は増加)	1,322	26
破産更生債権等の増減額(△は増加)	△2,905	2,905
未収法人税等の増減額(△は増加)	-	△18,563
長期前払費用の増減額(△は増加)	△988	341
その他の資産の増減額(△は増加)	△3,990	1,911
仕入債務の増減額(△は減少)	17,938	104,901
未払金の増減額(△は減少)	△3,057	15,476
未払費用の増減額(△は減少)	983	396
未成工事受入金の増減額(△は減少)	5,350	22,148
その他の負債の増減額(△は減少)	△1,827	△2,536
その他	33	313
小計	86,246	278,042
利息及び配当金の受取額	13,984	15,459
利息の支払額	△4,784	△3,281
法人税等の支払額	△39,469	△18,440
営業活動によるキャッシュ・フロー	55,976	271,780
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	-	△144,894
保険積立金の積立による支出	△16,465	△20,863
投資有価証券の売却による収入	3,000	-
短期貸付けによる支出	△21,010	△5,950
短期貸付金の回収による収入	21,101	6,486
長期貸付金の回収による収入	321	-
出資金の払込による支出	△15	-
敷金及び保証金の差入による支出	△2,032	△1,478
敷金及び保証金の回収による収入	221	1,852
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,878	△164,847

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	50,000	155,000
短期借入金の返済による支出	△100,000	-
長期借入れによる収入	300,000	250,000
長期借入金の返済による支出	△88,413	△294,303
社債の償還による支出	△110,000	△30,158
リース債務の返済による支出	△1,415	△60
自己株式の取得による支出	△8,697	△3,254
財務活動によるキャッシュ・フロー	41,473	77,222
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,189	94
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	88,761	184,249
現金及び現金同等物の期首残高	93,221	181,983
現金及び現金同等物の期末残高	181,983	366,233

(5) 財務諸表に関する注記事項

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっております。

(2) たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

① 原材料

移動平均法による原価法

② 未成工事支出金

個別法による原価法

③ 販売用不動産

個別法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物	13～36年
構築物	8～10年
機械及び装置	6～17年
車両運搬具	2～4年
工具、器具及び備品	2～20年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間均等償却する方法によっております。

(2) ソフトウェア(リース資産を除く)

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。

(2) 完成工事補償引当金

建設工事の補償工事費に充当するため過年度の実績を基準として計上しております。

4 収益及び費用の計上基準

工事売上高及び完成工事原価の計上基準

イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事(工期がごく短期間のものを除く)
工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

ロ その他の工事

工事完成基準

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度に費用処理しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(保有目的の変更)

投資不動産として所有していた土地320,567千円を保有目的の変更により、当事業年度より有形固定資産の「土地」に振り替えております。

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産とこれに対応する債務は、次のとおりであります。

(イ) 担保に供している資産

	前事業年度 (平成25年5月31日)	当事業年度 (平成26年5月31日)
建物	55,029千円	—千円
構築物	879千円	—千円
土地	50,476千円	344,764千円

(ロ) 上記に対応する債務

	前事業年度 (平成25年5月31日)	当事業年度 (平成26年5月31日)
短期借入金	—千円	155,000千円
1年内返済予定の長期借入金	6,783千円	—千円
長期借入金	86,447千円	—千円

※2 財務制限条項

(前事業年度)

借入金91,400千円には、以下の財務制限条項が付されており、各条項のいずれかに抵触した場合には、当該借入金の借入先に対して該当の借入金を一括返済することになっております。

①純資産額が、471,900千円以下となったとき

②書面による事前承認なしに、第三者に対して金117,800千円を超える貸付け、出資、保証を行ったとき

(当事業年度)

借入金12,024千円には、以下の財務制限条項が付されており、各条項のいずれかに抵触した場合には、当該借入金の借入先に対して該当の借入金を一括返済することになっております。

①純資産額が、471,900千円以下となったとき

②書面による事前承認なしに、第三者に対して金117,800千円を超える貸付け、出資、保証を行ったとき

(損益計算書関係)

※1 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
一般管理費	4,006千円	17,711千円

※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
リース資産	923千円	—千円
計	923千円	—千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式数				
普通株式	619,500	—	—	619,500
合計	619,500	—	—	619,500
自己株式				
普通株式(注)	—	11,400	—	11,400
合計	—	11,400	—	11,400

(変動事由の概要)

平成24年11月20日の取締役会での決議による自己株式の取得 11,400株

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式数				
普通株式	619,500	—	—	619,500
合計	619,500	—	—	619,500
自己株式				
普通株式(注)	11,400	3,000	—	14,400
合計	11,400	3,000	—	14,400

(変動事由の概要)

平成25年11月20日の取締役会での決議による自己株式の取得 3,000株

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
現金及び預金勘定	181,983千円	366,233千円
現金及び現金同等物	181,983千円	366,233千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

社用車(車両運搬具)及び事務用機器(工具、器具及び備品)であります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度	当事業年度
	(平成25年5月31日)	(平成26年5月31日)
1年以内	2,824千円	6,797千円
1年超	5,701千円	2,570千円
合 計	8,526千円	9,367千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については、一時的に生じる余資を安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である、完成工事未収入金及び受取手形は、顧客の信用リスクに晒されております。営業債務である、工事未払金及び買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日です。

借入金及び社債は、営業取引に係る資金調達であり、返済期日は決算日後、最長で5年3ヶ月後であります。このうち一部は、金利変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、資金運用目的の債券及び取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。未回収の場合は、適切な保全措置をとることとしております。

②市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

借入金の支払金利の変動リスクに対しては、借入金の一部について金利の固定化を行っております。

③資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部門の報告を受け管理部が月次に資金繰計画を作成することなどの方法により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合に合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（(注) 2. 参照）。

前事業年度(平成25年5月31日)

	貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	181,983	181,983	—
(2) 受取手形	52,510	52,510	—
(3) 完成工事未収入金	190,530	190,530	—
(4) 投資有価証券	302,496	302,496	—
資産計	727,521	727,521	—
(1) 工事未払金	157,176	157,176	—
(2) 買掛金	15,890	15,890	—
(3) 短期借入金	—	—	—
(4) 長期借入金（※1）	421,416	416,120	△5,296
(5) 社債（※2）	30,000	30,137	137
負債計	624,483	619,324	△5,158

※1. 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

※2. 1年内償還予定の社債を含めております。

当事業年度(平成26年5月31日)

	貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	366,233	366,233	—
(2) 受取手形	54,055	54,055	—
(3) 完成工事未収入金	188,305	188,305	—
(4) 投資有価証券	325,576	325,576	—
資産計	934,170	934,170	—
(1) 工事未払金	237,222	237,222	—
(2) 買掛金	40,746	40,746	—
(3) 短期借入金	155,000	155,000	—
(4) 長期借入金（※1）	377,411	377,397	△13
負債計	810,379	810,365	△13

※1. 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 完成工事未収入金

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 工事未払金、(2) 買掛金、(3) 短期借入金

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 社債

社債の時価については、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年5月31日)	当事業年度 (平成26年5月31日)
投資有価証券 非上場株式	12,850	12,850

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価の表示をしておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成25年5月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	181,983	—	—	—
受取手形	52,510	—	—	—
完成工事未収入金	190,530	—	—	—
投資有価証券 其他有価証券 社債	—	—	—	302,496
合計	425,024	—	—	302,496

当事業年度(平成26年5月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	366,233	—	—	—
受取手形	54,055	—	—	—
完成工事未収入金	188,305	—	—	—
投資有価証券 其他有価証券 社債	—	—	—	325,576
合計	608,593	—	—	325,576

(注) 4. 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

前事業年度(平成25年5月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	10,000	10,000	10,000	—	—	—
長期借入金	81,699	81,746	78,440	61,839	40,964	76,724
合計	91,699	91,746	88,440	61,839	40,964	76,724

当事業年度(平成26年5月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	82,142	80,457	74,268	72,622	64,312	3,610
合計	82,142	80,457	74,268	72,622	64,312	3,610

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度 (平成25年5月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	—	—	—
債券 社債	302,496	209,675	92,821
その他	—	—	—
小計	302,496	209,675	92,821
合計	302,496	209,675	92,821

非上場株式(貸借対照表計上額12,850千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載を省略しております。

当事業年度 (平成26年5月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	—	—	—
債券 社債	325,576	209,675	115,901
その他	—	—	—
小計	325,576	209,675	115,901
合計	325,576	209,675	115,901

非上場株式(貸借対照表計上額12,850千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載を省略しております。

2. 売却したその他有価証券

前事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	3,000	1,150	—
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	—	—	—
合計	3,000	1,150	—

当事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年5月31日)	当事業年度 (平成26年5月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	4,815千円	4,950千円
未払事業税	1,700千円	— 千円
完成工事補償引当金	15,207千円	16,995千円
繰越欠損金	— 千円	1,297千円
その他	1,352千円	2,081千円
繰延税金資産 小計	23,075千円	25,325千円
評価性引当額	△20,154千円	△21,066千円
繰延税金資産 合計	2,920千円	4,258千円
繰延税金負債		
特別償却	— 千円	61,761千円
未払消費税等	48千円	— 千円
その他有価証券評価差額金	32,858千円	41,029千円
その他	165千円	1,277千円
繰延税金負債 合計	33,072千円	104,068千円
繰延税金資産 (△負債) の純額	△30,151千円	△99,809千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年5月31日)	当事業年度 (平成26年5月31日)
法定実効税率	37.8%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4%	
評価性引当額の増加	2.8%	
住民税等均等割額	2.2%	
研究開発費の税額控除	△0.4%	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	— %	
その他	0.2%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.1%	

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.8%から35.4%になります。

この税率変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

各支店の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得からそれぞれ5年または10年と見積り、割引率はそれぞれ0.370%または1.197%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成24年6月1日 平成25年5月31日)	(自 至	平成25年6月1日 平成26年5月31日)
期首残高		3,122千円		3,141千円
有形固定資産の取得に伴う増加額		—		507
時の経過による調整額		18		19
期末残高		3,141		3,668

(賃貸等不動産関係)

当社では、山口県において、賃貸住宅及び土地を有しております。

平成25年5月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は2,672千円(賃貸収益は営業外収益、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

平成26年5月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は3,448千円(賃貸収益は営業外収益、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

		前事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
貸借対照表計上額	期首残高	366,108	44,528
	期中増減額	△321,580	△961
	期末残高	44,528	43,567
期末時価		43,460	41,287

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 前事業年度増減額のうち、主な減少額は賃貸借契約解除320,567千円、減価償却費1,013千円であります。当事業年度増減額のうち、主な減少額は減価償却費961千円であります。

3. 期末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づく金額によっております。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社を構成する単位のうち分離された財務情報が入手可能のものであり、取締役会において配分すべき経営資源に関する意思決定が行われ、かつ業績を評価するために経営成績を定期的に検討する対象となっているものであります。

なお、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「ホームメイキャップ事業」、「建築工事業」を報告セグメントとしております。「ホームメイキャップ事業」はホームメイキャップ工法等による、諸建造物における内外装リフォーム工事、「建築工事業」は新築及び改修工事を行っております。

当事業年度から、「不動産事業」について量的な重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて記載する方法に変更しております。

なお、前事業年度のセグメント情報は、当事業年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ホームメイキャ ップ事業	建築工事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,251,183	92,123	1,343,307	31,429	1,374,736
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,251,183	92,123	1,343,307	31,429	1,374,736
セグメント利益	166,242	742	166,985	9,102	176,087
セグメント資産	329,843	9,187	339,030	3,422	342,453
その他の項目					
減価償却費	620	—	620	—	620
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	—	—	—	—	—

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、F C加盟店に対するコーティング材等の販売に関する事業等を含んでおります。

当事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ホームメイキャ ップ事業	建築工事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,507,018	202,628	1,709,646	3,134	1,712,780
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,507,018	202,628	1,709,646	3,134	1,712,780
セグメント利益	246,273	25,785	272,058	965	273,024
セグメント資産	327,453	22,603	350,056	2,950	353,006
その他の項目					
減価償却費	485	—	—	—	485
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	507	—	—	—	507

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、F C加盟店に対するコーティング材等の販売に関する事業等を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	1,343,307	1,709,646
「その他」の区分の売上高	31,429	3,134
財務諸表の売上高	1,374,736	1,712,780

(単位:千円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	166,985	272,058
「その他」の区分の利益	9,102	965
全社費用(注)	△109,952	△121,276
財務諸表の営業利益	66,135	151,748

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	339,030	350,056
「その他」の区分の資産	3,422	2,950
全社資産(注)	1,010,402	1,453,318
財務諸表の資産合計	1,352,856	1,806,325

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない長期投資資産(投資不動産、投資有価証券)、本社建物及び管理部門に係る資産等であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	620	485	—	—	6,083	10,040	6,704	10,526
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	507	—	—	8,890	524,366	8,890	524,873

(注) 調整額は、各報告セグメントに配分していない本社管理部門設備等に関するものであります。

【関連情報】

前事業年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が、損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)大和	155,775	ホームメイキャップ事業

当事業年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社が存在しないため記載していません。

(関連当事者情報)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前事業年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 が議決権 を過半数 を自己の 計算にお いて所有 している 会社	極東建設株式 会社	山口県 下関市	20,000	総合不動産 業・建設業	—	施工依頼	施工依頼	23,992	—	—
						不動産購入	不動産購入	1,347	—	—

(注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含んでおります。

2 極東建設株式会社は、当社の主要株主である極東ホールディングス株式会社の100%出資子会社であります。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・ 施工依頼については、市場価格を勘案して交渉の上決定しております。
- ・ 不動産取引については、市場価格を勘案して交渉の上決定しております。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(4) 財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
1株当たり純資産額	965円 01銭	1,158円 21銭
1株当たり当期純利益金額	79円 34銭	168円 73銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	79円 06銭	168円 09銭

(注) 算定上の基礎は、次のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成25年5月31日)	当事業年度 (平成26年5月31日)
純資産の部の合計金額(千円)	586,823	700,834
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	586,823	700,834
普通株式の発行済株式数(株)	619,500	619,500
普通株式の自己株式数(株)	11,400	14,400
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	608,100	605,100

(2) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	48,680	102,341
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	48,680	102,341
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	613,534	606,522
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	2,194 (うち新株予約権2,194)	2,344 (うち新株予約権2,344)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の目的となる株式の数25,000株) 上記の新株予約権は平成24年8月30日をもって権利行使期間満了により失効しております。	—

(重要な後発事象)

当社は、平成26年6月30日開催の取締役会決議に基づき、平成26年6月30日に以下の借入を実行致しました。

- | | |
|-------------|------------|
| (1) 借入金額 | 210,000千円 |
| (2) 借入実行日 | 平成26年6月30日 |
| (3) 最終弁済期限 | 平成36年6月30日 |
| (4) 元金の返済方法 | 元金均等返済 |
| (5) 金利 | 0.93% |
| (6) 借入金融機関 | 三井住友銀行 |
| (7) 資金の用途 | 設備資金 |
| (8) 担保提供資産 | 土地 |

5. その他

(1) 役員の変動

後日、決定次第発表致します。

(2) その他

該当事項はありません。